

20th

おかげさまで
**株式公開
20周年**



20

10

第36期 年次報告書

2016年1月1日～2016年12月31日

2016 Business Report

特集

① 2016年度 業績・施策結果

P3～4へ

② 新中期経営計画

P5へ

③ 2017年度(第37期)事業方針

P6へ

人が未来—Next Technology Frontier®

Alps 株式会社 アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を
表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第36期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長
松井 利夫



代表取締役社長
今村 篤

2016年6月、おかげさまで株式公開20周年を迎えました。

第36期（2016年1月1日～2016年12月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、為替の影響が懸念されますが、自動車関連分野の研究開発投資が引き続き活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、2016年度事業方針として「全社員による競争力強化と企業文化の再興～『チームアルプス』攻めろ、あきらめな、未来を創れ～」を掲げ、攻めの姿勢で過去最高業績の更新に挑みました。

特に営業面では、「チームアルプス」の

ビジョンの基、全社員が一丸となり新卒の早期稼働決定を達成し、業績を大きく牽引いたしました。また、チーム派遣の強化により稼働人数、契約単価が高水準で推移した結果、過去最高業績を更新することができました。

2017年度は、「会社の軌跡を学び、未来に活かす～創業50周年に向け、挑め、戦え！スピードアップ！！～」を事業方針に掲げました。2018年の創業50周年を見据え、社員一人ひとりが挑戦を続け、当社グループのさらなる発展に向け邁進いたします。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年3月

特集① 2016年度 業績・施策結果

2016年度（第36期）は「全社員による競争力強化と企業文化の再興」を事業方針に掲げ、「攻める」「あきらめないでやり遂げ、未来を創る」姿勢で取り組んだ結果、計画を大幅に上回りました。

2016年度業績 計画と実績の対比

単位：百万円

経営数値目標（連結）

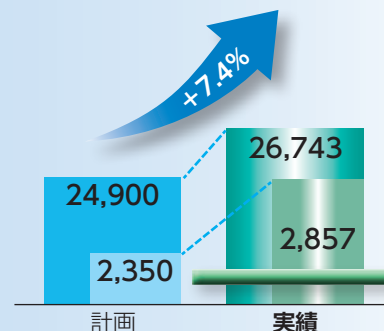
	2016年度 (計画)	2016年度 (実績)
売上高	24,900	26,743
営業利益	2,350	2,857
経常利益	2,400	2,949
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,560	1,988
ROE (%)	15%以上	19.4%

計画（2016年度発表）

売上高 営業利益

実績

売上高 営業利益



2016年度

施策結果

アルプス技研

子会社・
グローバル事業

- ▶ **新卒／キャリア採用**
- 新卒：見込み通り達成。
- キャリア：事業部採用定着し達成。

- ▶ **グローバルエンジニア採用**
- 中国・ベトナム40名採用に拡大。

- ▶ **新卒全員早期稼働決定**
- 顧客ニーズを早々に掴み達成。

- ▶ **優良チーム増加**
- 優良チームが大幅に増加。

2016年度の業績好調を受け、2017年度以降の3ヵ年中期経営計画（ローリング方式）の目標数値も新たに高水準で設定いたしました。

2017年2月発表 新中計(2016年公表比)

(単位：百万円)

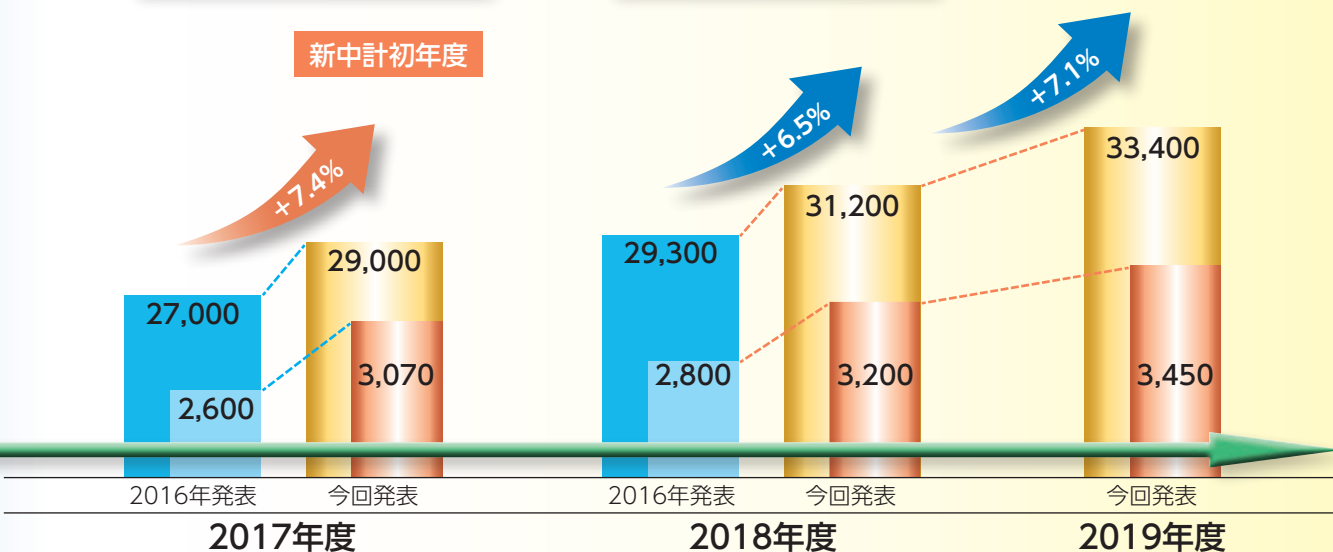
2017年予想売上高は
前年発表比+7.4%で発進

2018年(創業50周年)
売上高300億円突破目標

今回(2017年度発表)

売上高

営業利益



- ▶ ミャンマー人材育成スキーム確立
ヤンゴン支店の介護人材育成の土台固め。

- ▶ アルプスビジネスサービス規模拡大
グループ連携で堅調な伸び。

- ▶ M&A実現
パナR&Dがグループ入りし、シナジー強化。

- ▶ グローバル事業の拡大
大型工事検収完了により収益拡大。

特集② 新中期経営計画(2017年～2019年) 2017年2月発表

創業50周年を迎える2018年度までの定性目標をベースに、3カ年の中期経営計画(ローリング方式)を新たに公表しました。

イノベーションによる企業規模の拡大 ～創業50周年に向けた成長の加速～

本業の強化 技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスを提供

グループの拡大 関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

グローバル展開 アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

経営数値目標(連結)

単位:百万円

	2017年度(計画)	2018年度(計画)	2019年度(計画)
売上高	29,000	31,200	33,400
営業利益	3,070	3,200	3,450
経常利益	3,170	3,300	3,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,130	2,300	2,460
ROE(%)	18%以上	18%以上	18%以上

※上記数値目標は、成果及び課題を検証の上、毎年更新いたします。

特集③ 2017年度(第37期)事業方針

2017年は、当社が半世紀をかけて培ってきた経験と知恵を活かし、スピード感を持って新たな世界を切り開いてまいります。

会社の軌跡を学び、未来に活かす ～創業50周年に向け、挑め、戦え! スピードアップ!!～

連携強化による効果的な事業推進

- ▶ 営業・技術者・教育連携による多様な技術サービスの提供
- ▶ 全役職員一体となった採用連携の強化

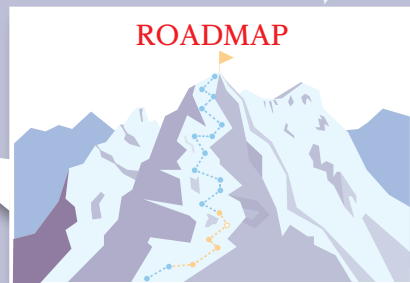
未来を見据えた事業拡大への挑戦

- ▶ 新たなビジネスチャンスへの挑戦
- ▶ ボーダレスな総合人材アウトソーシングへの拡大

組織力の強化

- ▶ 技術者と営業担当のシナジーの追求
- ▶ 技術者同志が切磋琢磨するアルプス文化の浸透
- ▶ 人が育つ職場環境づくり

2017年



CSR Activities

企業の社会的責任

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。

当社の企業理念は『Heart to Heart』です。
事業を通じた環境保全・社会貢献活動はもちろん、
様々なシーンで「人と人、人と自然のつながり」を
大切に活動への参加や支援を
幅広く行っております。

》》》 NPO法人 ふれあい自然塾

当社では、子供たちに「情操教育の一端として、環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。



9月10日 宝永山トレッキング

富士山南東側山腹の宝永山横断トレッキングを行い、ダイナミックな岩山や火口の姿を堪能しました。



10月1日～3日 紅葉ハイキング(青森)

紅葉が始まった八甲田山～奥入瀬溪流を巡り、自然や美術、歴史、文化に触れるハイキングを楽しみました。



公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、「起業家」育成・支援のため2007年3月に設立、2010年4月に公益認定を受けました。官公庁・大学・企業など各方面のご支援を頂きながら、地域社会の発展と産業の振興に努め、2017年3月に設立10周年を迎えました。



「起業家創出促進事業」の実施

神奈川県の実業家創出促進事業を支援し、県内の大学と共に起業家教育を行っております。



起業家支援財団 設立記念事業

2016年11月に設立記念パーティーが開かれ、財団理事長 松井 利夫がこれまでの10年を振り返り、主催者挨拶を行いました。



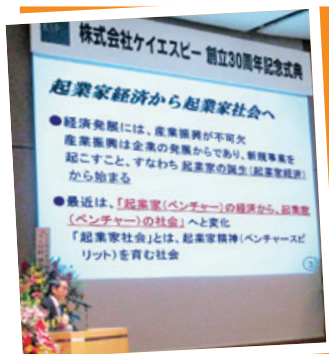
第64回学生起業塾 奨学生による ビジネスプラン発表

2016年11月開催の学生起業塾において、奨学生がビジネスプラン発表を行いました。



第1回理事長塾の開催

2016年8月、第10期奨学生に、財団理事長 松井利夫による理事長塾を開催しました。

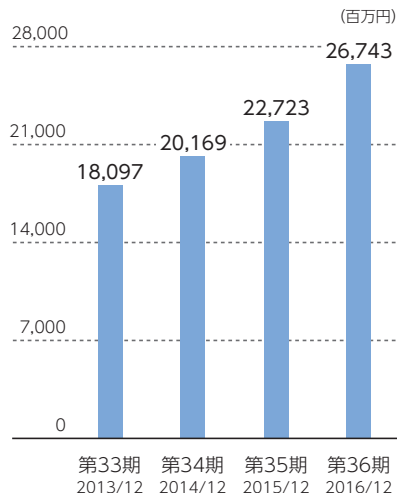


(株)ケイエスピー 創立記念講演

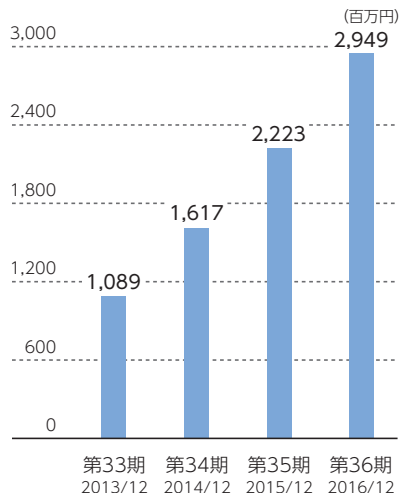
2016年12月に当社取締役会長 松井利夫が(株)ケイエスピー創立30周年記念式典に招かれ、「起業家社会の未来を創る」と題し講演を行いました。

連結財務ハイライト | Financial Highlights

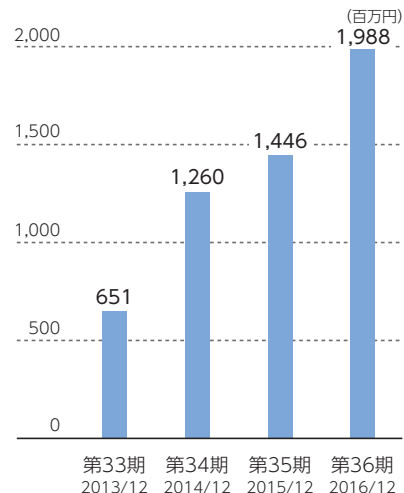
売上高



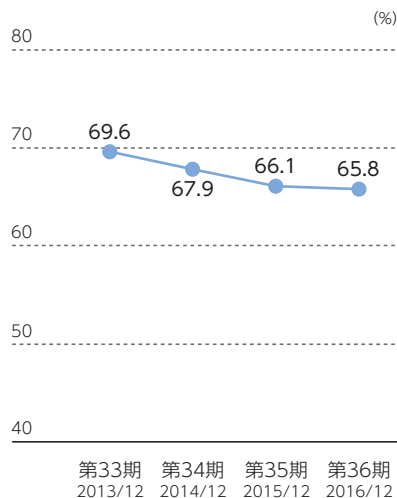
経常利益



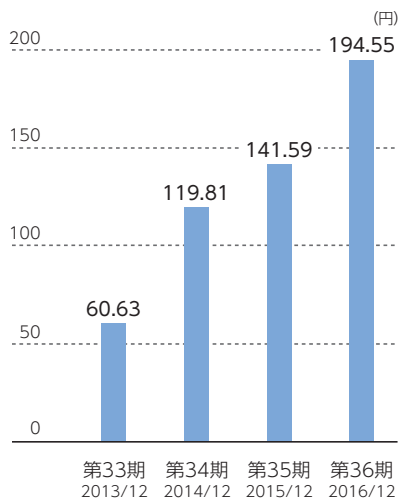
親会社株主に帰属する当期純利益※



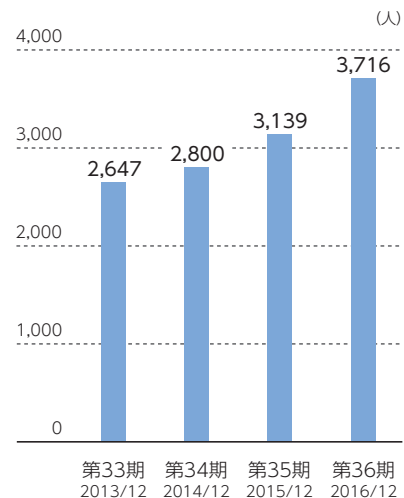
自己資本比率



1株当たり当期純利益



従業員数



※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等の適用により、当期から科目名称を変更しております。

第36期(当連結会計年度)の事業の状況

(2016年1月1日～2016年12月31日)

当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、新卒早期稼働の促進及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働人数は前年をさらに上回り、契約単価も上昇いたしました。これら

の技術者派遣事業における諸要因を主因として、売上高は267億43百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は28億57百万円（同32.0%増）、経常利益は29億49百万円（同32.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は19億88百万円（同37.4%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシングサービス事業※	売上高 24,761百万円 営業利益 2,686百万円 優秀な人材の確保や契約単価の向上に注力した結果、前年同期比で売上高は14.9%、営業利益は26.9%とさらに増加いたしました。	事業内容 当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
グローバル事業	売上高 1,982百万円 営業利益 168百万円 工程事業の大型工事検収により、当連結会計年度における売上高は前年同期比で68.2%、営業利益は251.9%増加いたしました。	事業内容 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス

※当連結会計年度より、報告セグメントの「職業紹介事業」を「アウトソーシングサービス事業」に含めたことにより、「アウトソーシングサービス事業」と「グローバル事業」の2セグメントに変更しております。「アウトソーシングサービス事業」の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた上で算出しております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2016年12月31日)	前 期 (2015年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	12,167	10,960
現金及び預金	7,311	6,556
受取手形及び売掛金	3,916	3,249
有価証券	5	5
たな卸資産	236	503
繰延税金資産	407	356
その他	291	289
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	4,290	3,596
有形固定資産	2,267	2,360
無形固定資産	527	78
投資その他の資産	1,495	1,157
資産合計	16,458	14,557

区 分	当 期 (2016年12月31日)	前 期 (2015年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	5,289	4,657
固定負債	325	267
負債合計	5,614	4,925
(純資産の部)		
株主資本	10,567	9,366
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	6,461	5,260
自己株式	△ 1,026	△ 1,026
その他の包括利益累計額	259	252
その他有価証券評価差額金	232	206
為替換算調整勘定	27	46
非支配株主持分*	16	13
純資産合計	10,843	9,632
負債純資産合計	16,458	14,557

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指しております。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標と

する利益配分を行っており、**2016年12月期期末配当金は期初予想より22円上回る 1株当たり60円**といたしました。

2016年12月期配当（1株当たり）

	中間配当	期末配当	合計
1株当たり配当金	38円	60円*	98円

※期末配当金につきましては、38円から60円に修正（増配）いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	区 分	当 期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)	前 期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
Point ①	売上高	26,743	22,723
	売上原価	20,057	16,957
	売上総利益	6,686	5,766
	販売費及び一般管理費	3,828	3,600
Point ②	営業利益	2,857	2,165
	営業外収益	128	75
	営業外費用	37	17
Point ②	経常利益	2,949	2,223
	特別利益	7	16
	特別損失	75	5
	税金等調整前当期純利益	2,880	2,234
	法人税、住民税及び事業税	895	800
	法人税等調整額	△ 6	△ 12
	当期純利益*	1,991	1,447
	非支配株主に帰属する当期純利益*	3	0
Point ③	親会社株主に帰属する当期純利益*	1,988	1,446

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	区 分	当 期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)	前 期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031	1,207
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895	914
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 700	△ 808
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	△ 10
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	424	1,302
	現金及び現金同等物の期首残高	6,562	5,259
	現金及び現金同等物の期末残高	6,987	6,562

Point ① 売上高

アウトソーシングサービス事業において、技術者数・稼働人数が増加し、契約単価も上昇した結果、売上高は前年同期比17.7%増の267億43百万円となりました。

Point ② 営業利益・経常利益

技術者のキャリアを重視したローテーション施策や、新卒早期稼働により、稼働人数が増加し、営業利益は前年同期比32.0%増の28億57百万円、経常利益は同32.6%増の29億49百万円となりました。

Point ③ 当期純利益*

アウトソーシングサービス事業及びグローバル事業の収益が拡大し、当期純利益*は前年同期比37.4%増の19億88百万円となりました。

* 当期純利益…親会社株主に帰属する当期純利益

※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等の適用により、当期から科目名称を変更しております。

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
英訳名 Altech Corporation
本社 〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700(代表)
事務管理・総合研修センター
〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
創業 1968年7月
設立 1971年1月
資本金 23億4,716万円
拠点 国内22拠点
(営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

取締役会長	松井 利夫	業務執行役員	石井 忠雄
代表取締役社長	今村 篤	業務執行役員	須貝 昌志
取締役	野田 浩	業務執行役員	牧野 華苗
取締役	渡邊 信之	業務執行役員	河野 晶
取締役	田辺 恵一郎	業務執行役員	岡島 光宏
取締役	野坂 英吾	業務執行役員	牧野 眞
取締役	小栗 道乃	業務執行役員	新谷 雅司
常勤監査役	岡部 博	業務執行役員	塚谷 則之
監査役	松田 壮吾	業務執行役員	小室 秀男
監査役	原田 恒敏		

補欠監査役 賀谷 浩志

(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、小栗道乃氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、松田壮吾氏、原田恒敏氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内拠点 (22拠点)

▶ 北日本事業部

札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所

▶ 北関東事業部

宇都宮営業所 日立営業所 つくば営業所
高崎営業所 大宮営業所

▶ 南関東事業部

東京営業所 相模原営業所
横浜営業所 厚木営業所

▶ 中日本事業部

松本営業所 甲府営業所
名古屋営業所 浜松営業所

▶ 西日本事業部

京都営業所 大阪営業所
広島営業所 福岡営業所



国内グループ会社 (2社)

(株)アルプスビジネスサービス

〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階 TEL.045-650-1508

・技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業

(株)パナR&D

〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番3号 タゴシンビル6 F
TEL.03-5467-5611

・技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託

海外拠点



- ① ヤンゴン支店**
Room (605), 5th Floor, Building(11), Myanmar ICT Park,
Universities' Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon.
- ・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業 等

海外グループ会社（2社）

- ② 愛達翔研(股)有限公司** アルテックシャイン
台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933
- ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
 - ・総合人材サービス

- ③ 阿邁貝司機電技術(上海)有限公司** アルテック上海
上海市静安区万航渡路 83号 金航大厦 1102室
TEL.86-21-6136-3802
- ・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
 - ・技術人材ソリューション

提携会社（1社）

- ④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司** アルテック青島
- ・技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況 | Stock Information (2016年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 39,000,000株

発行済株式の総数…………… 11,248,489株

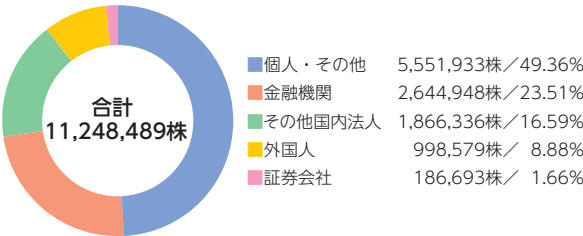
株主数…………… 4,921名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	892,521	7.93
松井利夫	560,413	4.98
アルプス技研従業員持株会	479,978	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	418,000	3.71
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	254,700	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	185,000	1.64
株式会社八十二銀行	173,823	1.54

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式1,028,855株を除いて表示しております。

所有者別株式分布状況



企業ブランディング始動

この度、当社の認知度や採用力向上を目的に、キービジュアルを発表しました。

当社を通じ、お客様や技術、先輩など様々な「一流」に出会い、いつの時代でも、時代の要請と共にエンジニアとして長く成長できるというメッセージを込めております。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL.0120-782-031 (通話料無料)

○インターネットによるダウンロード
<http://www.smtb.jp/personal/agency/request/>

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)
○インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第一部
1 単 元 の 株 式 数 100株
公 告 の 方 法 電子公告により行います。
<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml>
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関する手続き)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取扱いいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-640-3700 (代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報室 E-mail : ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。